

もっと子育て世代に便利な街へ、産学協同プロジェクト始動 ～名古屋市営交通100周年を記念してベビーケアルームを設置へ～

株式会社オープンハウスグループ（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 荒井正昭、以下「当社」）は、名古屋学芸大学 産官学協同研究センターとのプロジェクト「地域の子育て世代が安心して使えるベビーケアルーム」を始動したことを報告いたします。

名古屋市営地下鉄が昨年8月に迎えた「名古屋市営交通100周年」の寄贈品として、本年9月に向けて、簡易設置型ベビーケアルーム「mamaro（ママロ）」に最適なラッピングデザインを施し、地下鉄金山駅に設置予定です。ラッピングデザインは、名古屋学芸大学のメディア造形学部 デザイン学科とヒューマンケア学部 子どもケア学科の特別編成チームのカリキュラムにおいて実施します。



この産学協同プロジェクトは、戸建やマンションを扱う株式会社オープンハウスグループが、もっと子育て世代が住みやすい名古屋市にしたいという思いから、名古屋学芸大学の地域連携活動として専門知識を学ぶ学生達へコーディネートを依頼することとなりました。

子どもケア学科（子どもケア専攻・幼児育児専攻）、デザイン学科の学科横断のプロジェクトとなり、実際に様々な商業施設で活用されている「mamaro」の実物を使ってモニタリングし、専門分野を学ぶ学生ならではの考えを発信することになります。

設置予定箇所は、名古屋市営地下鉄の金山駅構内となります。ターミナル駅として多くの方が行き交うなか、子育て家族に気軽にベビーケアルームを活用いただき、快適に過ごしていただきたいという思いです。

■名古屋市営交通100年祭について

大正11年（1922年）8月1日に開始した市営交通は、令和4年（2022年）8月1日に100周年を迎えました。ここを新たな出発点とし、お客さまに感謝を伝えるとともに、市営交通への理解と愛着をさらに深めていただけるよう、令和3年度から令和5年度にかけて市営交通100周年記念事業「市営交通100年祭」を実施しています。

名古屋市営交通100年祭WebサイトURL：<https://100th.kotsu.city.nagoya.jp/>

■名古屋学芸大学について

名古屋学芸大学は、「人間教育と実学」という建学の精神に基づき、人間を対象として「人と心」をテーマに、人間のために「知と美と健康を創造」していくことを基本理念と定めています。 本学は「管理栄養学部」「メディア造形学部」「ヒューマンケア学部」および「看護学部」の4学部で構成され、我々を取り巻く環境や日常に対して、「食」「心身」「創造・表現・造形」という3つの角度からアプローチしています。人間生活に起こりうる事象・課題について、本当の豊かさとは何か、そして、自然環境と共存する新しい文化や社会を構築するために必要なものとは何かなど、倫理的判断と強い責任感を持って、探究・創造できる有為な人材を養成することを目的としています。

名古屋学芸大学Web サイト URL：<https://www.nuas.ac.jp/>

■株式会社オープンハウスグループについて

株式会社オープンハウス及び関係各社は、2022年1月より、株式会社オープンハウスグループを純粋持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。グループの事業は、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、アメリカ不動産事業を中心に、住まいや暮らしに関連する各種サービスを展開し、地域につきましても、創業の首都圏に加え、名古屋圏、大阪圏、福岡圏へと拡大、更に近年は、地域共創のための活動や、環境保全活動にも力をいれております。1997年の創業以来の主要事業である戸建事業では、用地の仕入から、建設、販売まで製販一体の体制を整え、便利な立地かつ手の届きやすい価格の住まいを提供しております。共働き世帯の増加により求められる職住近接した立地、多様化する働き方の中で新しいニーズに応える企画等、グループならではの連携をとった取組を進めてまいりました。これからも、当社グループは、より多くのお客様に選んでいただける住まいのご提供に努めてまいります。

株式会社オープンハウスグループ Web サイト URL：<https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL：<https://oh.openhouse-group.com/>

< 企業概要 >

商号 株式会社オープンハウスグループ

本社所在地 〒100-7020 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー20階（総合受付）・21階

創業 1997年 9月

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

資本金 201億163万円

従業員数（連結）4,435名（2023年3月末時点）

< 本件に関するメディア関係者様からのお問い合わせ >
株式会社オープンハウスグループ 広報宣伝部（大津）
TEL：03-6264-5628 MAIL：pr@openhouse-group.com